



4. 海外からの受取収益

番号	海外からの受取収益																								
	配当金					貸付金利息					ロイヤリティ					その他の受取収益					合計				
	十兆	兆	千億	億	千万	十兆	兆	千億	億	千万	十兆	兆	千億	億	千万	十兆	兆	千億	億	千万	十兆	兆	千億	億	千万
401																									

5. 地域別内訳

	番号	現地法人向け輸出高内訳 (注3)					現地法人からの輸入高内訳 (注4)					海外への技術 ライセンス契約件数	
		十兆	兆	千億	億	千万	十兆	兆	千億	億	千万	うち、現地法人向け	件
北米	501												件
中南米	502												件
アジア	503												件
中東	504												件
ヨーロッパ	505												件
オセアニア	506												件
アフリカ	507												件
合計	508												件

(注3) 301の「うち、現地法人向け輸出高」の地域別内訳で、508の合計はそれと一致します。

(注4) 同様に、302の「うち、現地法人からの輸入高」の地域別内訳で、508の合計はそれと一致します。

6. 雇用状況

番号	常時従業者数	うち、海外への派遣者数 (注5)		うち、現地法人への派遣者数		うち、技術者(注6)	
		人	人	人	人	人	人
601							

(注5) 海外への派遣者数は、派遣期間1年以上の派遣者数を記入してください。現地法人、支店、駐在員事務所等への派遣、留学及びトレーニング等も含めてください。

(注6) 技術者とは、主として、技術の開発、製造工程の技術管理等の業務に携わる人で、具体的には日本標準職業分類(総務庁統計局)の「A 専門的・技術的職業従事者」の中分類01～04(ただし、小分類012を除く)をさします。

7. 海外事業活動の概要

番号	対外直接投資の許可・届出累計額 (注7)					うち、現地法人への出資額				
	十兆	兆	千億	億	千万	十兆	兆	千億	億	千万
701										

(注7) 外国為替管理法の規定により、対外直接投資として日本銀行への取得の届出を行った(許可を受けた)額の平成7年度までの累計(現地法人への出資金、寄附金の合計)を記入してください。

8. 別添、設問集の設問にお答えください。設問は、設問集にあります。回答はこの欄に記入してください。

番号	国内戦略		
	(1)	(2)	(3)
801			

総務庁承認番号	20076
総務庁承認期限	平成8年12月31日まで

平成8年度海外事業活動基本調査  
現地法人調査票

提出期限	平成8年8月31日
提出先	通商産業大臣

記入上の注意  
1. なお、詳細は、別添の記入要領をご参照ください。

(この欄は通産省が記入します。)

				-					-			
--	--	--	--	---	--	--	--	--	---	--	--	--

1. 現地法人の概要

番号	現地法人名 (アルファベットで記入してください)												
101													
	国(州・省)分類 *1			業種分類 *2	区分 *3	子会社名 (区分が2 (孫会社) の場合、保有する子会社名をアルファベットで記入してください。)							
	国分類		州・省分類										
102													
	設立・資本参加時期			操業開始時期		決算期		現地法人の 子会社数	うち、第三国	操業状況 (該当する番号を○で囲んでください。) *4			
	年	月		年	月	年	月						
103	1	9		1	9		1	9		社		社	1. 操業中 2. 未操業 3. 休眠中 4. 撤退

- \* 1: 国(州・省)分類は、上3桁が国分類コードとなっており、別添の国分類表を参照の上、記入してください。また、下2桁は、州・省コードとなっていますので、米国及び中国の場合は州または省コードも分類表を参照の上、記入してください。米国・中国以外の国(地域)の場合は「00」を記入してください。
- \* 2: 業種分類も、同様に別添の分類表を参照してください。
- \* 3: 区分には、子会社の場合1を、孫会社の場合2を記入してください。
- \* 4: 未操業、撤退の場合は、101~103、201、202、アンケート項目1~10のみ記入してください。休眠中の場合は、101~103、201、202、301、302、アンケート項目1~10のみ記入してください。

2. 貸借対照表項目

番号	資本金				総資産				うち、固定資産				うち、有形固定資産			
	十兆	兆	千億	百億	十兆	兆	千億	百億	十兆	兆	千億	百億	十兆	兆	千億	百億
201																
202	日本側出資				現在日本側出資上位比率											
	当初出資		現在出資		第1位		第2位									
	比率 (%)		社数		比率 (%)		社数		比率 (%)		社数					

3. 資金調達状況 (平成7年度末残高)

番号	社債				長期借入金				うち、出資者からの借入				(続く)			
	十兆	兆	千億	百億	十兆	兆	千億	百億	十兆	兆	千億	百億	十兆	兆	千億	百億
301																
	長期借入金内訳 (続き)															
	うち、現地金融機関からの借入				うち、現地邦銀				うち、債務保証による借入				資金調達合計			
	十兆	兆	千億	百億	十兆	兆	千億	百億	十兆	兆	千億	百億				
302																

4. 設備投資の状況

番号	設備投資に関する資金調達状況*5																															
	自己資金		出資者からの借入		現地金融機関からの調達		その他																									
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千円	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千円	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千円	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千円	万円
401																																
402	平成7年度設備投資実績						設備の調達先*5																									
	うち、日本側出資者引受			現地調達			日本からの輸入			第三国からの輸入																						
402																																
403	平成8年度設備投資見込						設備の調達先																									
	うち、日本側出資者引受			日本からの輸入			第三国からの輸入																									
403																																

\*5: 「設備投資に関する資金調達状況」及び「設備の調達先」の各合計は、「平成7年度設備投資実績」と一致します。

5. 事業活動の状況

5-1. 売上高・仕入高

番号	項目	売上高				項目	仕入高										
		総額		うち、同一企業グループ内*6			総額		うち、同一企業グループ内								
		十兆	兆	千億	百億		十億	億	千円	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千円
501	現地販売					現地調達											
502	日本向け輸出					日本から輸入											
503	第三国向け輸出					第三国から輸入											
504	北米					北米											
505	中南米					中南米											
506	アジア					アジア											
507	中東					中東											
508	ヨーロッパ					ヨーロッパ											
509	オセアニア					オセアニア											
510	アフリカ					アフリカ											
511	売上高総計					仕入高総計											
512	平成8年度売上見込					完成品輸入高*7											

\*6: 同一企業グループとは、同一の本社企業に係わる「現地法人」及び「本社企業」をさします。

\*7: 完成品輸入高は、製造業現地法人で、加工を加える部品・原材料の他に上記「日本から輸入」及び「第三国から輸入」の中に完成品が含まれていれば、その額を記入ください。

5-2. 品目別売上高

区分	品目分類コード (別添分類表を参照)	品目別売上高計																							
		うち、現地販売				うち、日本向け輸出				うち、第三国向け輸出															
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千円	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千円	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千円	万円
売上高第1位の品目																									
売上高第2位の品目																									
売上高第3位の品目																									



6. その他の項目

6-1. 雇用状況

番号	取締役員数		従業員数		合計	
	うち、日本側派遣者数		うち、日本側派遣者数		*13	
601	人	人	人	人	人	人
番号	従業員中の管理者数		従業員中の技術者数		合計	
	うち、日本側派遣者数		うち、日本側派遣者数		*14	
602	人	人	人	人	人	人

\*13：合計は、取締役員数と従業員数の合計をさします。

\*14：技術者とは、主として、技術の開発、製造工程の技術管理等の業務に携わる人で、具体的には日本標準職業分類（総務庁統計局）の「A 専門的・技術的職業従事者」の中分類01～04（ただし、小分類012を除く）をさします。

6-2. 技術・研究開発の状況

番号	研究開発費		研究所数	研究員数
	十兆：兆：千億：百億：十億：億：千万：百万			
603			件	人

6-3. 生産状況（製造業現地法人のみ）

番号	生産高		委託生産		製造品出荷額	
	*15		*16		*16	
	うち、受託生産					
	十兆：兆：千億：百億：十億：億：千万：百万		十兆：兆：千億：百億：十億：億：千万：百万		十兆：兆：千億：百億：十億：億：千万：百万	
604						

\*15：生産高は、製造業に従事する企業のみ、下記の式により記入してください。ただし、計算が困難な場合は、推計または概算により記入してください。  
 生産高＝製造品出荷額＋（製造品年末在庫額－同年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－同年初在庫額）

\*16：受託・委託生産は、同一企業グループ以外のものを記入してください。

6-4. 平成7年度寄付実施額（物による寄贈の場合は、相当する金額に換算してください。）

番号	年間寄付実施額	
	千億：百億：十億：億：千万：百万	
605		

7. 次の項目から設問方式となります。別添の「設問集」の設問にお答えください。設問は全て「設問集」にあります。回答はこの調査票に記入してください。

一つのますの中には、一つの数字のみ記入してください。点線で区切りがある場合は、2桁の数字となります。

番号	1. 現地法人の機能				2. 進出形態	3. 現地パートナー（2つまで選択）	4. 進出動機（2桁で記入してください。3つまで選択できます）	5. 投資決定のポイント（2桁で記入してください。3つまで選択できます）	6. 休眠・撤退理由（2桁で記入してください。3つまで選択できます）	7. 設備投資の目的	8. 操業許可条件・パフォーマンス要求等							
	(1)		(2)								1	2	3	4	5	6	7	
701																		
番号	(8の続き)				9. 現地事情の問題点							10. 知的財産権問題						
	8	9	10	11	現地事情の問題点							最近、特に悪化しつつあるもの		(1)	(2)			
702																		
番号	11. 本社企業との関係								12. 現地職員に対する研修		13. 環境問題		14. 投資に対する評価					15. 将来の経営計画
	(1) 事前承認事項(2桁で記入してください。5つまで選択できます)					(2) 各部門の責任者			(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
703																		